



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月15日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村中 達郎 TEL 03-5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,411	△4.2	471	△20.0	485	△21.5	470	△15.7
23年12月期	7,734	△0.2	589	200.9	618	198.6	558	94.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	18.08	—	14.1	10.7	6.4
23年12月期	21.44	—	19.7	14.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,728	3,565	75.4	136.93
23年12月期	4,387	3,099	70.7	119.04

(参考) 自己資本 24年12月期 3,565百万円 23年12月期 3,099百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	442	△612	△60	1,259
23年12月期	903	△48	△170	1,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	52	11.1	1.6
25年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.1	

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	7.2	285	23.0	285	16.9	259	8.5	9.95
通期	8,100	9.3	620	31.4	620	27.7	570	21.1	21.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	26,051,832株	23年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	24年12月期	13,872株	23年12月期	13,686株
③ 期中平均株式数	24年12月期	26,038,105株	23年12月期	26,038,252株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資を中心に東日本大震災からの復旧・復興需要による支えはあるものの、海外経済が減速傾向にある中で、輸出の減少が続いているほか、これまでの回復を支えてきた個人消費の増勢にも一服感が出てきておりました。設備投資は官民ともにIT投資については慎重さを持ちながらも、一方でBCPの一環としてBP0やクラウド分野への投資は増加傾向にあり、共同化やアウトソーシングのニーズは継続して高まっているという状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社は、当事業年度を「継続的な発展と飛躍に向けての“ステージ1”の年」と定め、自治体事業、システム開発事業、ソリューション事業の主要3事業のバランス良い展開と次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動、人材（人財）開発をこれからの重点施策として推進いたしました。自治体向け行政経営支援サービス「FAST」及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVISシリーズ」は、それぞれ他社ソリューションとの融合を図り事業拡大を実施し、システム開発事業においては、よりビジネスサイクルの上流工程への事業領域の拡大にチャレンジして参りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,411百万円（前年同期比：4.2%減）、営業利益は471百万円（前年同期比：20.0%減）、経常利益は485百万円（前年同期比：21.5%減）、当期純利益は470百万円（前年同期比：15.7%減）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当事業年度の売上高は5,687百万円（前年同期比：0.9%減）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当事業年度の売上高は886百万円（前年同期比：26.9%減）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当事業年度の売上高は836百万円（前年同期比：7.0%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、悪化に歯止めがかかりつつあるも、当社が属する情報サービス産業は、先行きの不透明感が拭えない状態は当面続くと思われ一方で、新しい情報サービスビジネスの機会としてクラウドコンピューティング、ビッグデータ、ソーシャル技術、スマート・グリッドやスマートフォン・タブレット端末の利用拡大等の動きも進んでおります。当社としても重点施策である「次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動」としてNext New Businessチームを立ち上げ、これらの取り組みを実践して参ります。また既存ビジネスの維持・深耕、個々の実績あるソリューションの融合・組み合わせ、機能強化といった施策を積極的に展開し、水平分業による協業促進でのサービスカバレッジの拡大を図ります。お客様の企業価値を高めるよう活動し、これまで培ってきた経験を生かし、ビジネスサイクルの上流工程での分析、企画構想分野でのサービスビジネス活動を通してお客様へ、より幅広いご提案を行ってまいります。これらをもとに「脱・から進化へ」を事業活動テーマに「蓄えてきた自立自走の力を発露させる年」として推進してまいります。

次期（平成25年12月期）の業績予想は次のとおりであります。

①業績の見通し

	第2四半期（累計）	通期
売上高（百万円）	3,930	8,100
営業利益（百万円）	285	620
経常利益（百万円）	285	620
当期純利益（百万円）	259	570

②業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素（経済情勢、市場動向、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績

は、様々な要素によりこの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ341百万円増加し4,728百万円となりました。流動資産は、仕掛品が増加した一方で、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により899百万円減少し2,657百万円となりました。また、固定資産は、ソフトウェア仮勘定及び長期預金が増加した一方で賃貸資産及び差入保証金が減少したこと等により1,240百万円増加し2,071百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金及び前受金が増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金、未払消費税等及び長期未払金等が減少したこと等により前事業年度末に比べ123百万円減少し1,163百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により465百万円増加し3,565百万円となり、自己資本比率は75.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は1,259百万円となり、前事業年度末の1,489百万円より229百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益495百万円、減価償却費53百万円、無形固定資産償却費98百万円、売上債権の減少額102百万円等の収入があった一方で、たな卸資産増加額233百万円、長期未払金の減少額44百万円、未払消費税の減少額59百万円が支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは442百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入600百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円等があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは612百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出60百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	65.0	70.7	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.2	79.5	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.8	186.8	179.5

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、平成20年12月期に当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながらそれ以降、無配を続けざるをえない状況となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてまいりました。しかしその間、当社では財務体質の改善と収益力の強化に真摯にとりくんでまいりました。このような状況のもと、当社は当事業年度末をもって累積損失を解消し復配させて頂くことといたしました。

平成24年12月期の配当金といたしましては、直近の事業進捗や今後の事業展開を総合的に判断し、期末配当を1株当たり2円といたしたいと存じます。

なお、本件につきましては、平成25年3月28日に開催予定の第44期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期（平成25年12月期）の配当予想につきましては、1株当たり2円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいりますが、NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パッカード カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカード株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（以下、HPES社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.70%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成24年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を経営理念とし、『People』（充実した人材(人財)装備)『Process』（安定した業務運営)『Profit』（健全なる経営)の事業コアエッセンスを有機的に連携させることをフォーカスした上で、お客様より、これらの課題解決を最適な期間とコストで具現化するお手伝いのできる技術屋集団として認知される存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「業務における優位性」「お客様との信頼関係構築」「製品・技術の先進性」を目指す事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様にサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来40年にわたる実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むとともに業務生産性向上を図り、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、悪化に歯止めがかかりつつあるも、情報サービス産業は、先行きの不透明感が拭えない状態は当面続くと予想されております。中期的な市場の成長率は、プラスながらも低い成長率と予測されておりますが、その中でもクラウド・コンピューティングや企業におけるモバイル/タブレット端末利用の市場は高い成長が予測されております。このような環境の下、高い成長性が予測される分野に当社は課題認識、市場概況を踏まえ、今後5年間の中で「ITサービス企業ランキング150傑に入るために、お客様の新たな価値を創造し提供し続ける」企業を目指すとともに、売上高の倍増を目指すという新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。その中で2013年は今までの既存概念を打破し進んでいくため「脱・・から進化へ」を活動テーマに「蓄えてきた自立自走の力を発露させる年」と定め、社員一人一人が実行レベルまで落とし込んだ戦略・施策を策定し実施していく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客様の深耕
- ② 新規のお客様の獲得
- ③ 充実した人材(人財)装備
- ④ 健全なる経営
- ⑤ 安定した業務運営

当社は、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の圧縮や、国、自治体、企業の各市場における変化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令及び社内規定遵守といった管理面での充実を図り、お客様、株主様からより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,089,739	1,259,791
売掛金	1,123,118	1,020,277
商品及び製品	14,700	18,031
仕掛品	92,471	136,778
預け金	109,981	12,013
前払費用	47,744	46,280
未収入金	7,512	5,728
繰延税金資産	175,798	161,235
その他	8,081	11,871
貸倒引当金	△112,590	△14,689
流動資産合計	3,556,557	2,657,318
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	82,610	48,208
建物（純額）	60,191	50,711
工具、器具及び備品（純額）	19,288	16,946
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	※2 187,320	※2 141,094
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	135,116	142,065
ソフトウェア	82,682	77,390
ソフトウェア仮勘定	20,376	112,863
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	247,523	341,667
投資その他の資産		
投資有価証券	164,054	166,710
差入保証金	231,555	221,955
会員権	17,900	17,900
長期預け金	—	97,977
長期預金	—	1,200,000
貸倒引当金	△17,900	△115,877
投資その他の資産合計	395,609	1,588,665
固定資産合計	830,453	2,071,427
資産合計	4,387,010	4,728,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,823	249,645
短期借入金	*1 150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払金	258,929	260,842
未払法人税等	22,370	20,498
未払消費税等	63,912	4,478
前受金	108,172	133,341
預り金	235,506	228,418
賞与引当金	63,005	56,008
流動負債合計	1,183,720	1,103,233
固定負債		
長期未払金	45,030	214
繰延税金負債	2,354	2,767
資産除去債務	56,262	57,156
固定負債合計	103,647	60,138
負債合計	1,287,367	1,163,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△61,402	409,330
利益剰余金合計	△61,402	409,330
自己株式	△3,681	△3,707
株主資本合計	3,121,244	3,591,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,600	△26,577
評価・換算差額等合計	△21,600	△26,577
純資産合計	3,099,643	3,565,374
負債純資産合計	4,387,010	4,728,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,951,809	6,574,458
商品売上高	782,494	836,906
売上高合計	7,734,304	7,411,365
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,214,017	4,853,007
商品売上原価	624,474	684,703
売上原価合計	5,838,492	5,537,710
売上総利益	1,895,811	1,873,654
販売費及び一般管理費		
販売促進費	130,173	167,430
研究開発費	※1 31,595	※1 16,812
貸倒引当金繰入額	—	76
役員報酬	58,337	58,138
給料手当及び賞与	577,291	615,620
賞与引当金繰入額	10,164	6,844
退職給付費用	9,512	10,260
福利厚生費	90,274	99,818
交際費	9,195	9,030
旅費及び交通費	40,043	49,065
通信費	18,785	19,409
教育研修費	11,437	23,855
採用費	10,141	12,574
租税公課	39,690	36,614
減価償却費	34,027	37,646
地代家賃	78,893	79,342
事務費	6,948	7,648
支払手数料	87,735	83,533
消耗品費	3,984	8,127
その他	57,925	60,061
販売費及び一般管理費合計	1,306,158	1,401,909
営業利益	589,653	471,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,256	2,305
受取配当金	8,975	9,587
受取手数料	2,026	1,983
助成金収入	20,610	2,888
その他	914	226
営業外収益合計	34,783	16,991
営業外費用		
支払利息	4,835	2,467
原状回復費	1,278	615
その他	155	135
営業外費用合計	6,268	3,218
経常利益	618,168	485,518
特別利益		
債務免除益	—	11,140
特別利益合計	—	11,140
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,436	※2 1,486
特別退職金	36,807	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	—
特別損失合計	72,316	1,486
税引前当期純利益	545,852	495,172
法人税、住民税及び事業税	9,801	9,876
法人税等調整額	△22,127	14,562
法人税等合計	△12,326	24,439
当期純利益	558,178	470,732

ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,417,124	63.6	3,303,850	63.0
2. 外注費		1,549,195	28.9	1,591,851	30.3
3. 経費	※3	401,263	7.5	351,529	6.7
当期総製造費用		5,367,583	100.0	5,247,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		150,552		92,471	
合計		5,518,135		5,339,702	
期末仕掛品たな卸高		92,471		136,778	
他勘定振替払出高	※4	211,646		349,917	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,214,017		4,853,007	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		4,418	0.7	14,700	2.1
2. 当期商品仕入高		634,756	99.3	688,033	97.9
合計		639,174	100.0	702,734	100.0
3. 期末商品たな卸高		14,700		18,031	
当期商品売上原価		624,474		684,703	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。
※2 労務費には次の費目が含まれております。	※2 労務費には次の費目が含まれております。
賞与引当金繰入額 52,841千円	賞与引当金繰入額 49,164千円
退職給付費用 37,936千円	退職給付費用 36,688千円
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。
材料費 109,630千円	材料費 99,179千円
地代家賃 117,986千円	地代家賃 103,474千円
旅費交通費 47,004千円	旅費交通費 66,062千円
減価償却費 53,129千円	減価償却費 17,985千円
機器賃借料 815千円	機器賃借料 985千円
※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。	※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 109,158千円	販売促進費 138,736千円
研究開発費 31,595千円	研究開発費 16,812千円
教育訓練費 7,422千円	教育訓練費 3,018千円
採用費 165千円	採用費 38千円
修繕費 2,086千円	修繕費 5,756千円
特別退職金 13,181千円	その他 20千円
賃貸資産 334千円	ソフトウェア仮勘定 185,534千円
賃貸ソフトウェア 26,634千円	計 349,917千円
ソフトウェア仮勘定 21,067千円	
計 211,646千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計		
当期首残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△619,581	△61,402
当期変動額		
当期純利益	558,178	470,732
当期変動額合計	558,178	470,732
当期末残高	△61,402	409,330
利益剰余金合計		
当期首残高	△619,581	△61,402
当期変動額		
当期純利益	558,178	470,732
当期変動額合計	558,178	470,732
当期末残高	△61,402	409,330
自己株式		
当期首残高	△3,659	△3,681
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△25
当期変動額合計	△22	△25
当期末残高	△3,681	△3,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,563,088	3,121,244
当期変動額		
当期純利益	558,178	470,732
自己株式の取得	△22	△25
当期変動額合計	558,156	470,707
当期末残高	3,121,244	3,591,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△389	△21,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,211	△4,976
当期変動額合計	△21,211	△4,976
当期末残高	△21,600	△26,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△389	△21,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,211	△4,976
当期変動額合計	△21,211	△4,976
当期末残高	△21,600	△26,577
純資産合計		
当期首残高	2,562,699	3,099,643
当期変動額		
当期純利益	558,178	470,732
自己株式の取得	△22	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,211	△4,976
当期変動額合計	536,944	465,730
当期末残高	3,099,643	3,565,374

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	545,852	495,172
減価償却費	69,261	53,807
無形固定資産償却費	123,460	98,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,900	△6,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	76
債務免除益	—	△11,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	—
受取利息及び受取配当金	△11,231	△11,892
支払利息	4,835	2,467
固定資産除却損	2,436	1,486
売上債権の増減額 (△は増加)	110,519	102,841
未収入金の増減額 (△は増加)	5,169	1,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237	△233,171
預け金の増減額 (△は増加)	403	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△695	27,821
未払金の増減額 (△は減少)	△10,135	2,108
前受金の増減額 (△は減少)	57,698	25,169
預り金の増減額 (△は減少)	△7,619	4,052
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51,817	△44,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,596	△59,434
その他	972	△4,191
小計	907,212	443,625
利息及び配当金の受取額	11,229	11,829
利息の支払額	△5,225	△2,625
法人税等の支払額	△9,815	△9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,401	442,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△27,506	△8,174
無形固定資産の取得による支出	△16,994	△7,101
投資有価証券の取得による支出	△7,102	△7,220
敷金及び保証金の差入による支出	△4,043	△3,467
敷金及び保証金の回収による収入	7,204	13,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,443	△612,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△22	△25
配当金の支払額	△660	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,682	△60,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684,275	△229,948
現金及び現金同等物の期首残高	805,464	1,489,739
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,489,739	* 1,259,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
工事進行基準を適用しております。（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法を適用しております。）
- (2) その他の受注契約
工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
定期預金	400,000千円	—千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	150,000千円	—千円

※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
賃貸資産	140,213千円	160,919千円
建物	93,261	103,065
工具、器具及び備品	116,001	117,843
計	349,476	381,827

なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	31,595千円	16,812千円

※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸資産	23千円	1,325千円
建物	2,362	—
工具、器具及び備品	51	161
計	2,436	1,486

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,536	150	—	13,686
合計	13,536	150	—	13,686

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,686	186	—	13,872
合計	13,686	186	—	13,872

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	52,075	利益剰余金	2	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,089,739千円	1,259,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	—
現金及び現金同等物	1,489,739	1,259,791

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還期間は原則3年以内であり、金利の変動リスクに晒されている場合は、必要に応じデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,489,739	1,489,739	—
(2) 売掛金	1,123,118	1,122,812	△306
(3) 投資有価証券	83,404	83,404	—
(4) 差入保証金	231,555	211,974	△19,580
(5) 長期預金 (※1)	600,000	599,703	△296
資産計	3,527,817	3,507,633	△20,183
(6) 買掛金	221,823	221,823	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	258,929	258,929	—
(9) 預り金	235,506	235,506	—
(10) 長期借入金 (※2)	60,000	60,078	78
負債計	926,259	926,338	78

(※1) 長期預金は、現金及び預金に含まれる1年内償還予定の長期預金であります。

(※2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金であります。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,259,791	1,259,791	—
(2) 売掛金	1,020,277	1,020,244	△32
(3) 投資有価証券	86,060	86,060	—
(4) 差入保証金	221,955	208,082	△13,872
(5) 長期預金	1,200,000	1,192,312	△7,687
資産計	3,788,084	3,766,492	△21,592
(6) 買掛金	249,645	249,645	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	260,842	260,842	—
(9) 預り金	228,418	228,418	—
負債計	888,906	888,906	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	80,650	80,650

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,489,239	—	—	—
売掛金	1,102,545	20,573	—	—
差入保証金	100,513	14,898	25,030	91,112
長期預金	600,000	—	—	—
合計	3,292,298	35,471	25,030	91,112

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,259,291	—	—	—
売掛金	1,018,020	2,256	—	—
差入保証金	111,294	3,238	25,508	81,913
長期預金	—	1,200,000	—	—
合計	2,388,607	1,205,494	25,508	81,913

(注) 4. 長期借入金返済予定額
前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	60,000	—	—	—
合計	60,000	—	—	—

当事業年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,772	6,165	6,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,632	96,485	△25,853
合計		83,404	102,650	△19,246

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 80,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,931	6,165	7,766
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,129	103,705	△31,575
合計		86,060	109,870	△23,809

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 80,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度 (平成23年12月31日)

該当するものはありません。

当事業年度 (平成24年12月31日)

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度 (平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	—	(注)
合計			60,000	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度 (平成24年12月31日)

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額42,622千円は、未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用（千円）		
(1) 確定拠出年金への支払額（千円）	47,448	46,948
(2) その他（臨時に支払った割増退職金等）（千円）	36,807	—
退職給付費用計（千円）	84,255	46,948

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	437,918千円	250,196千円
固定資産評価損	37,846	37,846
有価証券評価損	140,696	140,696
その他有価証券評価差額金	9,214	11,253
賞与引当金	25,580	21,288
会員権評価損	8,817	8,817
未払事業税	5,097	4,053
長期未払金	35,247	16,200
減損損失	681	427
貸倒引当金	45,104	46,582
その他	73,297	81,101
繰延税金資産小計	819,501	618,463
評価性引当金	△636,296	△451,103
繰延税金資産合計	183,204	167,360
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△7,406	△6,124
その他有価証券評価差額金	△2,354	△2,767
繰延税金負債合計	△9,761	△8,892
繰延税金資産の純額	173,443	158,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	1.8	2.0
評価性引当金	△45.1	△38.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.3	4.9

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高 (注)	55,909千円	56,262千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	872	—
時の経過による調整額	880	894
資産除去債務の履行による減少額	△1,400	—
期末残高	56,262	57,156

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,967,164

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,046,173

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカーカード(株)	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託	503,491	売掛金	61,377

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカーカード(株)	東京都江東区	10,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託	506,918	売掛金	92,209

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー (未上場)

Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)

ヒューレット・パッカーカード カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	119円4銭	1株当たり純資産額	136円93銭
1株当たり当期純利益金額	21円44銭	1株当たり当期純利益金額	18円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	558,178	470,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	558,178	470,732
期中平均株式数 (千株)	26,038	26,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。